

中国・ウズベキスタン・キルギス 日本語教育分野巡回指導調査 報告書

平成 16 年 10 月
(2004 年)

独立行政法人 国際協力機構
青年海外協力隊事務局

青

JR

04-06

序 文

中国への青年海外協力隊員派遣は1986年12月に開始され、2003年7月現在までに515名の隊員が派遣されている。中国への日本語教師派遣は協力隊派遣開始とほぼ同時期に開始され、現在も隊員全対の約65%と派遣の中心分野を占めており、中等教育における第二外国語としての日本語から大学での主専攻、副専攻コースまで幅広い協力活動を行なっている。

また、中央アジアへの隊員派遣は2000年に開始され、教育文化、スポーツ、保健医療分野を中心に協力を行なっている。中でも日本語教育は派遣において中心を占める分野であり、派遣開始から3年を経た現在、今後の中央アジアにおける日本語教育分野への派遣方針について検討する時期となったと言える。

このような現状を踏まえ、平成15年9月7日から9月24日までの間、当事務局は日本語教育分野巡回指導調査を実施した。目的は、派遣中隊員の活動現場を視察し、配属先関係者からの意見聴取を実施することにより、今後の派遣計画及び隊員活動支援方針についての検討をおこなうことである。

本報告書は、同調査団による調査結果をとりまとめたものであり、今後の中国、中央アジア地域における日本語教師隊員派遣の協力指針策定にあたり、広く関係者に活用されることを願うものである。

ここに、今回の調査にご協力いただいた関係者の方々に対し、深く謝意を表するとともに、引き続きいっそうのご支援をお願いする次第である。

平成16年9月

独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局
事務局長 大塚 正明

目 次

序 文

第 1 章 調査概要

- 1 調査団派遣の背景・目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
 - 1-1 中国
 - 1-2 ウズベキスタン
 - 1-3 キルギス共和国
- 2 調査団の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 3 調査日程・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 4 主要面談者・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

第 2 章 調査結果（中国）

- 1 中华人民共和国科学技术部中日技術合作事務中心・・・・・・・・9
- 2 湖北省教育厅・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- 3 長春外国語学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- 4 長春市朝鮮族中学・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- 5 鎮萊県第一中学・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- 6 英華郷中学・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- 7 湖北師範学院・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- 8 湖南大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- 9 中南大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- 10 新疆師範大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 11 新疆蒙古師範学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 12 J I C A 中国事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
- 13 在中国日本大使館山田書記官との会食・・・・・・・・・・14
- 14 国際交流基金北京事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

第 3 章 調査結果（中央アジア 2 カ国）

- 1 ウズベキスタン
 - 1-1 高等教育省・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
 - 1-2 タシケント国立民族大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
 - 1-3 タシケント国立経済大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
 - 1-4 世界言語大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
 - 1-5 世界経済外交大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
 - 1-6 サマルカンド国立外国語大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
 - 1-7 ウズベキスタン日本人材開発センター・・・・・・・・・・18
 - 1-8 東洋学大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

2	キルギス	
2-1	キルギス教育文化省	19
2-2	在キルギス日本大使館	19
2-3	キルギス日本人材開発センター	19
2-4	キルギス国立民族大学	20
2-5	キルギス国立ビシュケク人文大学	20
2-6	中央アジア・アメリカ大学	20
2-7	オシュ国立大学	21
2-8	ジャララバード国立大学	22

第4章 今後の日本語教師隊員派遣の方向性

1	中国	23
2	中央アジア（ウズベキスタン・キルギス）	24

巻末資料

- 1.【中国】日本語教育分野巡回指導調査 対処方針
- 2.【ウズベキスタン】日本語教育分野巡回指導調査 対処方針
- 3.【キルギス】日本語教育分野巡回指導調査 対処方針
- 4.写真（中国）
- 5.写真（ウズベキスタン）
- 6.写真（キルギス）

第1章 調査概要

1 調査団派遣の背景・目的

1-1 中国

中国への隊員派遣は1986年12月に開始され、2003年7月22日現在までに515名の隊員が派遣されている。

日本語教育分野では2003年7月22日現在までに244名が派遣され、派遣中隊員は44名である。東北3省については基本的に大学から中等教育機関への派遣へと移行し、中西部については主に高等教育機関の日本語専攻および第一外国語日本語教育機関に派遣してきた。しかし近年、日本語教育が盛んな東北地域においても、初中等教育機関の外国語が日本語から英語に転換されてきた。こうした中国側の変化の動向を見極めるため、各配属先の活動状況を調査し、今後の隊員派遣計画及び隊員活動支援方針を検討することを目的として本調査団を派遣した。

1-2 ウズベキスタン

ウズベキスタンへの隊員派遣は2000年2月に開始され、2003年7月22日現在までに34名の隊員が派遣されている。2003年7月22日現在の派遣中隊員は20名である。

日本語教育に関しては、2003年7月22日現在までに10名が派遣され、現在一般短期隊員を含む5名が5機関で活動している。本年4月より地方都市への日本語教師隊員の派遣も開始され、同国の日本語学習者は年々増加している。今後の日本語教育の充実・発展のためにはネットワークの強化及び現地化が必要である。活動現場の視察により隊員活動の現状、問題点を把握し、同国日本語教師隊員の派遣計画及び隊員活動支援方針についての協議を行うことを目的として本調査団を派遣した。

1-3 キルギス共和国

キルギス共和国への隊員派遣は2000年8月に開始され、2003年7月22日現在までに17名の隊員が派遣されている。

日本語教育分野では、2003年7月22日現在までに7名が派遣され、現在4名が3機関で活動している。同国の日本語教育もウズベキスタンと同様に学習熱は非常に高く、日本語教師隊員の活動は高く評価されており、今後の活動も期待されている。地方への派遣拡大方針をふまえ、安全面の確保も含めた地方展開のあり方、必要な隊員活動への支援、またキルギス共和国のみならず中央アジアの日本語教師隊員派遣にかかる方針等について検討することを目的として本調査団を派遣した。

2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
総括／日本語教育	小林 基起	青年海外協力隊事務局 技術顧問 鹿児島大学留学生センター 教授
協力企画	柴田 真希	青年海外協力隊事務局海外第一課

3 調査日程

9月7日	日	成田—北京 (JL781) 北京—長春 (CZ6148) 長春隊員との打合せ
9月8日	月	長谷川隊員 (長春外国語学校) 活動視察 長春市教育局との会食 今村隊員 (長春市長背姻族中学) 活動視察 長春—鎮萊 (車両)
9月9日	火	福元隊員 (鎮萊県第一中学) 活動視察 日本語教育実施初級中学 (英華中学・東平中学) 視察 鎮萊—長春 (車両)
9月10日	水	長春—北京 (CZ6143) EOJ 山田書記官との会食 中国科学技術部訪問 国際交流基金北京事務所訪問 北京—武漢 (CZ3134) 武漢—黄石 (車両)
9月11日	木	森下隊員 (湖北師範学院) 活動視察 黄石—武漢 (車両) 湖北省教育庁との打合せ 武漢—長沙 (T67)
9月12日	金	大瀧隊員 (湖南大学) 活動視察 小山隊員 (中南大学) 活動視察 長沙隊員との打合せ
9月13日	土	長沙—北京 (CA1344) 資料整理
9月14日	日	北京—ウルムチ (CA1901) 新疆科学技術庁及びウルムチ隊員との打合せ
9月15日	月	長谷川隊員 (新疆師範大学) 活動視察 黒井隊員 (新疆蒙古師範学校) 活動視察 ウルムチ—タシケント (CZ925)

9月16日	火	松本隊員（民族大学）活動視察 田中隊員（経済大学）活動視察 小林隊員（世界言語大学）活動視察 遠藤隊員（世界経済外交大学）活動視察 高等教育省訪問
9月17日	水	タシケントーサマルカンド（車両） 岩崎隊員（サマルカンド国立外国語大学）活動視察 サマルカンドータシケント（車両） 隊員懇親会
9月18日	木	タシケントービシュケク（HY781） 三森隊員（民族大学）活動視察 教育文化省訪問 日本大使館表敬訪問 国立教育大学視察 隊員懇親会
9月19日	金	ビシュケクーオシュ（AYU3） オシュ国立大学視察 ジャララバード国立大学視察
9月20日	土	オシュービシュケク（R8-111） 第16回 CIS 諸国日本語弁論大会予選大会 日本語教師会との意見交換
9月21日	日	資料整理
9月22日	月	高橋・入山隊員（ビシュケク人文大学）活動視察 キルギス日本人材開発センター訪問 深見隊員（アメリカ大学）活動視察
9月23日	火	ビシュケクーロンドン（BA6726） ロンドン（BA774）
9月24日	水	成田

4 主要面談者

4-1 中国

長春市教育局

副局长

国际合作与交流处处长

国际合作与交流处

吉林省科学技术部

周国韬(Mr. Zhou Guotao)

韩松(Mr. Han Song)

孔建(Mr. Kong Jian)

朴明爱(Ms. Piao Mingai)

长春职业技术学院院长

曲海波 (Mr. Qu Haibo)

中华人民共和国科学技术部中日技术合作事务中心

项目办公室主任

阮湘平 (Mr. Ruan Xiangping)

项目主管

白杨 (Ms. Bai Yang)

湖北省教育厅

对外合作与交流处

刘荣山 (Mr. Liu Rong-shan)

对外交流服务中心项目官员

胡泊 (Mr. Hu Bo)

长春外国语学校

副学长

孙绍琴

外事办主任

王玉英

长春市朝鲜族中学

副校长

金春水

日本語講師 (女性)

金应华

镇莱县第一中学

校长

鹿秀贵

副校长

李福文

日语教师/日语组长

王春杰

日语教师

张茹

日语教师

徐建会

日语教师

高峰

英华乡中学

校长

何乙庆

教师

张国

日语教师

胡德权

日语教师

孟庆风

日语教师

梁亮

東平中学

湖北省教育对外交流服务中心

副处长

刘荣山

项目官员

胡泊

湖北師範學院

院办副院长	李 宏
院办副主任	赴 辰
教务处 长	陈 春生
外语系副主任 (英語)	刘 金梅
外语系講師	嚴 培新
外语系講師	张 輝松
外事办事员	胡 金华
黄石市科技局外事科科长	黄 忝
黄石市科技局外事科	有 偉

湖南大學

国际合作与交流处副处长	王 耀中 (Mr. Wang Yaozhong)
综合管理岗位负责人	左 权文 (Mr. Clark Zuo)
亚太研究中心所长	赵 亚辉 (Mr. Zhao Yahui)
外国语学院院长	熊 沛彪 (Mr. Xiong Peibiao)
外国语学院日语系列系主任	李 庆国
助教	张 予那 (Ms. Zhang Yuna)
助教	张 春艷
助教	王 冰菁
助教	马 双平
助教	瞿 莎蔚

湖南省科技厅国际科技合作处

黄 丹 (Ms. Huang Dan)

中南大學

国际合作与交流处处长	杨 栋梁 (Mr. Yang Dong-liang)
同上	梁 叔全 (Dr. Liang Shuquan)
国际合作与交流处副处长	邹 俐宏 (Mr. Zou Lihong)
国际合作与交流处引智办公室	李 新华 (Mr. Li Xinhua)
外国语学院副院长	陈 月吾 (Mr. Chen Yuewu)

新疆維吾尔自治区科学技术厅

国际合作处处长	禹 庚 (Yu Geng)
国际合作处官员	陽 延琴 (Yang Yanqin)

新疆師範大學

外事处書記	春 輝
外事处长	張 兵

外事処	アニューワール
外国語学院長	全 鴻鈴
外国語学院日本語教師	アイヌール

新疆蒙古師範学校

教務副校長	李 杰
外事主任	吉日格力
書記副校長	金 珠
総務副校長	趙 興軍
教務科科长	中白格瓦
日本語教師	普日遅西
	ミヒルバングリ

J I C A 中国事務所

所長	櫻田 幸久
次長	藤谷 浩至
次長	加藤 俊伸
ボランティア調整員	坂本 毅
同上	鈴木 日和

在中国日本大使館

一等書記官	山田 雅彦
-------	-------

国際交流基金北京事務所

所長	山崎 正親
日本語教育アドバイザー	有馬 淳一
職員	鈴木 慶太
職員	塩澤 雅代

4 - 2 ウズベキスタン

高等教育省

大臣	Guljamov Saidakhror
----	---------------------

民族大学

副学長	Ghulomv Khondamirmirza
学部長	Abduazizov Zbusuzkhor
学科長	Ms. Lyubov M. Usmanova

経済大学

副学長	Mr. Adkham Sh. Bekmuradov
-----	---------------------------

国際課副課長
シルバーボランティア

グリノーラ
岩撫和子

世界言語大学

学部長

Mr. Khislatkhon Matlabovich Makhamadaliev

学科長

ハッサン

日本語講師

マッファーザ

日本語講師

バホラ

世界経済外交大学

副学長

Mr. Bakhodir A. Khodjaev

外国語学科学科長

Ms. Bahtia A. Shamsieva

サマルカンド国立外国語大学

学長

Mr. Muhammajon Sh. Mamatov

ウズベキスタン日本人材開発センター

日本語教育専門家

福島 青史

JICAウズベキスタン事務所

所長

柳沢香枝

次長

浅見栄次

ボランティア調整員

池田寿美子

4-3 キルギス共和国

教育文化省

副大臣

Mr. Smanaliev Kynatbek Moinokovich

Chief Specialist of Sector of International Cooperation

Mr. Sanjar Elebesov

キルギス民族大学

東洋学学部学部長

Mr. Jumanaliev Tynchbolot

日本語講師

西岡 真未

日本語講師

ドゥイシヨノワ・ナリーザ

日本語講師

ムサエワ・メーリム

日本語講師

アリスタノワ・サオリ

ビシュケク人文大学

学部長

Mr. Mashrapov Talasbek

学科長	Mr. Lyu Vladimir Ganovich
日本語講師	氏原 名美
日本語講師	ディナーラ
日本語講師	アリューナ
日本語講師	アイゲリーム

キルギス国立教育大学

学科長	伊藤 広宣
日本語講師	石澤 倫子
日本語講師	ウラコワ・マハバット
日本語講師	トゥルベク・ウグ・ザリナ

オシュ国立大学

副学長	Mr. Asanov Avazbek Raimjanovich
学科長	Mr. Mirzaidov Ikbol Ervinovich
日本語講師	エサナリエワ・アイグル
日本語講師	マムベトワ・アイザダ
日本語講師	アクマラル・ラザコワ

ジャララバード国立大学

学長	Mr. Bokoshov Japgairbek
副学長	Mr. Borkov Bakyt Mamedisakovich
学科長	Mr. Niyazov Shailo Niyazovich
日本語講師	アフンバエバ・ジャニル

中央アジア・アメリカ大学

学科長	Ms. Inna Diachenko
-----	--------------------

JICA事務所

所長	石井 潔
ボランティア調整員	駒走 由美

在キルギス日本大使館

三等書記官	渡辺 英人
-------	-------

キルギス日本人材開発センター

所長	遠藤 隆雄
日本語講師	ヴォロビヨワ・ガリーナ
日本語講師	中林 理恵
日本語講師	高橋 千佳子

第2章 調査結果（中国）

1 中华人民共和国科学技术部中日技術合作事務中心

まず、当方より今般の調査目的について説明し、今後の JOCV 派遣について意見交換を行なった。小林技術顧問からはチベット、青海省、雲南省等、未派遣地域への派遣も視野に入れ、今後の JOCV 派遣について検討したい旨伝えた。これに対し、先方からはチベットへの派遣の可能性は低い、一方で青海省、雲南省への派遣の可能性はないとは言えない旨回答を得た。日中平和友好条約締結 25 周年を迎え、今後中国にとって日本語教育はさらに必要となるであろうとの見解で一致した。

先方より日本語学習者の現状について質問があった。これに対し、小林技術顧問より特に学習者の発音・音声面がよくないことを指摘し、これはそもそも教師の発音・音声への理解が低く、また文法重視で言語活動を重視しない点にある旨回答した。中国人日本語教師の発音のブラッシュアップには本邦での研修が理想的であり、2 週間本邦に滞在する青年招聘プログラム等がある旨伝えた。

先方からはこれまでの JOCV の活動に感謝し、また今後も当国の日本語教育の発展に互いに協力していきたい旨伝えられた。

2 湖北省教育厅

まず、先方より湖北省は中国内でも特に教育を重要視している省であり、基礎学力が高く、大学入試の合格点は国内で上位 3 位の高得点が設定されている等、湖北省の教育への取り組みについて説明があった。

当方から湖北師範学院の日本語本科開設の件を踏まえ、同省での本科および専科開設の基準についてたずねたところ、本件担当は教育処ではなく、高等教育処が担当しており、担当者不在のため今般の面談では具体的な設置基準については明確な回答がなかった。

これに対し当方から、JICA 事務所としては日本語教師の派遣について本科、専科のみならず第二外国語としての日本語コースも日本語教師隊員派遣の対象であると考えているが、それぞれの協力内容は大きく異なる旨説明した。したがって、本科あるいは専科での日本語教育に対する協力の場合、開設の基準やその可能性が明確でなければ、当方としても今後どのような協力をしていくべきか方針が立てづらい旨説明し、どのように協力していくべきか相互に検討していく必要がある旨伝えた。

先方からは、教育面の協力の成果は人材が育つことであると考える旨回答があった。現在の同省の外国人教師の数は英語教師が最も多く約 200 人おり、日本語を含むその他の外国語教師（フランス語、ドイツ語、ロシア語）の数は不明だが、同省としては今後も協力し同省の日本語教育の発展に寄与していきたいとのことであった。

3 長春外国語学校

同校は6年制の中等教育機関であり、全国に6校ある国家教育部直属の外国語学校の一つである。現在、日本人日本語教師は、隊員と日中技能者交流センター派遣教師1名の合計2名である。隊員は週に18～19コマの授業を担当しているため、教案の作成に十分な時間がかけられず使い捨ての教案になっている点が課題として挙げられる。現在活動中の長谷川隊員は5代目であり、国家教委直属ということで、学校独自で日本人日本語教師を雇うことが可能なので、JOCVの同校への派遣は長谷川隊員をもって終了予定である。同隊員の任期は2004年7月までだが、同隊員のあとを引き継ぐ日本人教師が未定であるため、同隊員は個人契約日本人教師が決まり、ある程度の引継ぎをしてから帰国したいと考えている。

同校の外国語の授業は英語、ロシア語、日本語、ドイツ語、フランス語等があり、3300名の生徒のうち90%は英語を履修している。日本語学習者は少なく120名程度である。同校は外国語学校であるため、外国語の授業数は一般的なほかの中学よりも多い。

学校側に対し、当方より同校の日本語教育の今後の方向性について尋ねたところ、長谷川隊員をもってJOCVの同校への派遣が終了することは非常に残念であるが、5代の日本語教師隊員が築いたものを大切に、同校の日本語教育の発展に尽力していきたい旨回答を得た。

4 長春市朝鮮族中学

同校は中高一貫の朝鮮族中等教育機関で、現在2代目の隊員が活動している。日本語は朝鮮族には人気の高い言語であり、卒業後すぐに日本や韓国に留学する生徒も少なくない。

先方からはJOCVの活動は大変熱心で感謝しており、2代目以後も引き続き同校及び長春市の日本語教育の発展に協力してもらいたい旨話があった。当方より、JOCVの活動に対する同校の協力に対し感謝を述べ、今後も日本語力向上のために隊員との協力の必要性を伝えた。

活動中の今村隊員からは、一クラスの人数が多い上に、成績不振のため学校側から受講する外国語を英語から日本語に変更させられたゼロ初級の生徒が数名おり、こうした生徒をどう扱っていくのかが課題であるとの報告があった。

外国語学校卒業生は、ほとんどが大学の各国語学主専攻に進み、理系等広範囲な進路が望めないのが、一般中等教育機関へのシフト替えを方針としている。

5 鎮萊県第一中学

1951年設立の吉林省重点高級中学（日本の高校にあたる）で、大学進学率は90%を超える。5名の日本語教師が在籍しているが、訪日経験はなく日本語専攻でもないため日本語運用能力は高くない。

現在派遣中の福元隊員は鎮萊県に長期滞在する初の外国人であり、初代隊員として非常に厚遇されている。一クラスの人数は90名と非常に多い。

当方からは初代隊員としての困難も予想されるが、今後同校のみならず鎮萊県の日本語教育の発展のためにも隊員への協力を依頼した。

鎮萊県には同校のほかに農村地域にも日本語教育を行なっている中学校が数校あり、同隊員にはそうした機関での日本語教育への協力も期待されている。

6 英华乡中学

英华乡中学は、鎮萊県の農村部にある中学で、現地教師3名が日本語教育を行なっている。同校の日本語教師は日本語ラジオ講座のみの独学で、長年同校の日本語を担当してきた。この地域では日本語や日本人に直接触れる機会がないため、日本人との会話の機会がなく、初級レベルの会話力しかない。とくに女性教師は恥ずかしがって面談時に一言も話さなかった。近年、大学の入学試験で聴解が重視され、教師が対応しきれなくなってきた。学校側には日本語教育のための予算がほとんどなく、参考書等の教材も不足している。また、課程教材研究所・国際交流基金北京事務所共催の全国中学高校日本語教師研修会等の勉強会の情報も入らないため、現地教師の日本語力、教授能力のブラッシュアップの機会もない。日本人や生の日本語に触れる機会のない農村地域でこのように熱心に日本語教育を行っている機関にこそ、JOCVの協力が必要であり、隊員にとっても大いに活躍できる場であると考えられる。

同校のほか同じく農村地域にある東平中学にも訪問したが、当日は日本語担当教師が不在のため、十分な聞き取り調査を行なうことができなかったが、同様の問題が推察できる。

7 湖北師範学院

同校のある黄石市は鉄鋼、紡績等の産業都市であるが、近年日本企業との合弁によるアパレルメーカーが増えるなど日本との交流が盛んになってきている。専門分野以外に日本語ができれば就職に有利になるということから、第二外国語として日本語が開設された。

現在2代目の森下隊員が英語科の学生に第二外国語として日本語を教えているが、日本語学科設立が検討されている。先方の説明では日本語コースに対する予算は教材用の5万元だが、学科設立後はさらに予算をつけることが可能。現在3回目の学科設置を申請中とのことだが、学科設置のための省の規定には、当該教育機関の敷地面積、学生一人当たりの総資産、当該教育機関の歴史、経験、さらに副教授2名以上という教師の質と数等、様々な条件があり、同校が現在の状況で学科を開設することは困難であると思われる。今般の面談の際にも、学科の開設への意気込みは感じられたが、学科開設の目的、日本語教育に対する中長期的な方針については明確な回答が得られなかった。今後、同校がどのように日本語教育を位置づけていくのかを明確にし、それに見合った隊員の派遣、活動内容の検討が必要である。

8 湖南大学

日本語教育は1963年に開始され、学部主専攻生の募集は1993年から開始された。現在アジア太平洋センターを含む同大学の日本語学科に所属する日本語教師は22名になる。しかし、年々学部生の募集人数は拡大され、質の高い授業の継続は限界に達している。大学院生についても年々増加しており、大学側は2007年度までに60名にする意向だが、理想的な受入人数は6名であり、30名が限界だと日本語学科は考えている。現在日本語学科以外の日本語学習を希望する学生のためのマルチメディア教材を開発し、昨年は800名以上の学生がこの教材を利用して日本語を学習した旨学科主任から説明があった。併せて、ここ2年間はインターネットを使った授業も実施しているとのことであった。同大学では日本語教育の今後について、将来的に国際会議レベルの高級翻訳者、同時通訳者を育成することを考えており、放送大学にも研修生を派遣し、さらに高いレベルの人材を育成したいと考えている。そのため、現在2代目、3代目のJOCV派遣の継続を希望している。同大学日本語学科のネイティブ教師は英語学科のネイティブ教師よりも多く、非常に力を入れている。

特筆すべきは、若い日本語教師が日本留学後も大学に自発的に戻ってきていることである。「事業留人、感情留人(仕事が入をとどめ、配慮が人をとどめる)」との学部長の言葉が印象的であった。教育改革が成果を上げつつある大学である。初代大滝隊員が活躍中であるが、このような大学では隊員は意義ある活動を行える。

9 中南大学

同大学は湖南大学に隣接しており、湖南大学とともに長沙における日本語教育の二大中心の一つである。現在までに3代の隊員が派遣され、現在4代目の小山隊員が活動中である。今般の調査では、中南大学の現状を視察し、今後の方針について検討することを目的とした。

調査により、派遣中の隊員が完全なマンパワーとされ、カウンターパートの養成や勉強会の開催ができずにいた。これは学習者人数の急激な増加と、主専攻以外にも他学部で日本語の授業が開かれるようになったことによる教師不足が原因となっている。

こうしたことから同大学の日本語教育に対する姿勢には、いわゆる「教育産業」としての側面が根深くあった。これについて当方から、隊員の派遣は配属機関の日本語教育に協力するだけでなく、同僚の教師の養成や、配属された地域全体の日本語教育のレベルアップに協力していくことが持続性の観点からより望ましく、できるだけ隊員の活動が過重な授業の実施のみに偏ることがないように、大学側の協力と理解を求めた。

しかしながら、日本語学科は中南大学の日本語学習者の増加を通じた利潤追求の成果のみを述べるにとどまり、教育の質の向上への配慮は希薄であった。隣接する湖南大学とは教育改革の成果に差が見られる。これは中南大学全体の教育への姿勢によるものであるが、急激な変化は望めず、隊員のマンパワーへの過重労働が強いられることが続くことになろう。湖南大学には若い日本語教師が日本からの帰国後も続々と帰ってくるが、中南大学にはほとんど戻らないという現実がすべてを語っている。省科技との関係も気になるものがあり、これ以上の継続は疑問である。

10 新疆師範大学

新疆師範大学の日本語コースは 2000 年 9 月に 3 年制専科として開設された。今後 4 年制本科に昇格させる予定であるが、本科にするためには修士号をもつ教師が 3 名以上いることが条件となる。現在 3 名の現地教師がいるが、来年度からは天津師範大学の新卒教師を 2 名採用し、現在の若手を大学院修士課程に送る予定。大学側は、JOCV に若い現地教師の養成を希望しているが、これは新疆の日本語教育全体の将来の発展につながると期待できる。

同大学には郵便物不達や住居のトラブル、また本邦へ私費留学する学生の書類手続きの遅延等、種々の問題が隊員から報告されていたため、当方から、若い現地教師の養成に JOCV が専念できるような環境を作って欲しい旨大学側に強く要望し、大学側の協力を求めた。また、同大学には国費、私費で本邦へ留学する学生がいるが、どちらも手続きは同じはずであるにもかかわらず、手続きが著しく遅れるため、学生が赴日できずにいるとの報告が隊員からあった旨、大学側に伝えた。この様な状況は留学する学生にとって非常に不幸なことであると同時に、日本側の受入大学にとっても迷惑であり、新疆師範大学の将来にとっても悪影響を与えるので、一刻も早く状況が改善されるよう申し入れた。これに対し、張処長から今後同様の問題が絶対に起こらないよう、どんな些細な問題も機関として解決していく旨回答を得た。

20 年前の沿海部の大学にも同様のことが起こったが、経験不足と職務遂行上の問題による遅延であり、早急に解決されるものと信じたい。

11 新疆蒙古師範学校

学校側から、今年度は学生の募集に対し応募が少なく学生がとれなかったため、今後は留学希望者や通訳ガイドをめざす学習者を対象に何かできないか検討している旨説明があった。日本語学習者が減少している背景には、日本語を学習しても就職口がないことが最大の原因であり、また中等教育ではやはり英語が主流であり、日本語の需要があまりないことにも起因しているとのことであった。当方からは学習者がおらず、その後の見通しがたたないところへの後任隊員の派遣は難しい旨伝えた。

また、現在派遣中の黒井隊員のカウンターパートとしてミヒルバングリ先生が教鞭をとっているが、学校側からは正規職員として雇用されておらず処遇が悪い。これについて当方から、同校及び同地域における今後の日本語教育のためには、中長期的な視野で日本語教育について考える必要があり、現地教師の育成についても協力してほしい旨依頼した。

このような現状から、同校への後任は慎重に扱う必要がある。

また、蒙古師範には矢田部シニアが創設した社会人コースがかつてあったが、現在では、そのコースは中断されたままである。東北師範大学新疆班修了者を中心にそのコースの復活が切望されているが、早急に社会人コースをどこかふさわしい機関を捜し、設置することが望ましい。

12 JICA 中国事務所

藤谷次長から、今般の調査では派遣中の隊員の活動の視察および隊員に対するアドバイスに加え、今後の派遣方針についても意見が欲しい旨説明があった。

小林技術顧問から、全体として中国の日本語教育は安定期に入っている旨報告があった。現在東北の中等教育については実施機関が減少してきているが、今後はその中でも日本語教育をしっかりと実施している機関を見極める必要があり、特に「教育産業」には注意すべきであること。併せて教育改革に積極的なところに重点的に隊員配置をするなど、中国側にはっきりとしたメッセージが伝わるよう留意すべきこと等が指摘された。また、南部、中西部の主専攻で日本語を実施している高等教育機関については今後も続け、漸次地方に展開していく。さらに、雲南省、チベット、青海省等についてはそろそろ協力を始めてもいい頃ではないかと提案があった。

櫻田所長から日本語学習者が減少している傾向について質問があった。これに対し藤谷次長から、学習者ではなく中等教育で日本語を第一外国語として教えている教育機関が減少し、受験や将来の就職の関係から英語教育を受けさせたいという親たちの考えにより地方の教育委員会の意思として決定されていること。また他方、高等教育では、大学進学率を上げようという政府の方針から、大学生の数がここ数年で倍増し、日本語学科を含む外国語学部、学科の設立、拡大、および専科、本科への移行が目立っており、日本語教育も急速に拡大している。粗製濫造とも言えるくらいであるが、このような流れに対し、協力隊としてはどのように協力していくべきか。ある程度の教育機関の選別も必要なのではないかと考えているとの報告があった。

また、小林顧問からは、ほかの日本語教師隊員派遣国に照らしてみると総人口、学習者数ともに非常に大きい中国はもう少し派遣人数が多くていいこと。さらに、国際交流基金等との協力のみならず、日中技能者交流センターが最大の日本語教師派遣母体であるように、多くの民間ボランティアが日本語教育を実施しているので、協力隊は民間のボランティアと競合するのではなく、彼らを支えていく活動もしなければならないと説明がされた。これについて坂本調整員からは、実際、日中技能者交流協会ボランティア教師と協力隊員が同じ機関に派遣されている場合もあるが、相互補完と協力がきちんとされており、大きな問題は起こっていないこと（例：初級日本語を協力隊員が担当し、中級以降の日本事情、歴史等を日中技能者交流協会のボランティアが担当）。また、SVに関しては、日本シルバーボランティアズとの関係から日本語分野では現在派遣していない。JICA 独法化後にシルバーボランティアズへの資金援助額の減少が予定され、派遣数も減少することが予想され、今後さらに JICA ボランティアの派遣が重要になるだろうとの説明があった。

13 在中国日本大使館山田書記官との会食

あらまし以下のような説明がされた。

現在、中等教育機関で日本語教育実施機関が減少する一方、高等教育機関では日本語教育を実施する機関が増加している。来年度から日中技能者交流センターの講師派遣数は減少していくのではないかと。北京大学を例に挙げると、外国語学科の中では日本語は

就職率がよいが、英語学科は学習者数の急激な増加によって、だぶつきが出ており、就職率は悪い。こうした状況を踏まえ、中国政府は現在だぶついた人材を国有企業に推薦し、優先して西部大開発に登用している。しかし、これは一人につき 600～700 元を中央政府が地方に支払わなければならない、国家財政の負担となり長期的な仕組みとは言いがたい。中国では現在 50 万人が就職できない状況と言われており、そうした人たちが留学生として海外に流出している。留学先の一つは日本であり、以前よりも留学生の質は落ちてきている。

14 国際交流基金北京事務所

まず当方より、同基金派遣日本語教育専門家及び青年日本語教師の隊員への支援、協力を謝辞を述べ、あわせて今般の調査の目的を説明した。先方からは専門家、青年日本語教師の派遣数が減少傾向にあるが、協力隊員と今後もいっそう協力して、中国の日本語教育の発展のため協力していきたい旨話があった。

当方から、特に東北地方では中等教育機関で日本語教育を実施する機関が減少しているが、ニーズそのものが減少しているわけではなく、農村部などの中等教育機関では現地教師が黙々と地道に日本語教育を実施していること。基金専門家や青年日本語教師によって開催されている勉強会等には隊員も協力させてもらっているが、そうした農村部の小さな中等教育機関などでは、邦人教師もおらず教材研究や教師研修などの勉強会の情報も入っていない。このような地域にこそ基金、JICA とともに協力していきたいと考えている旨説明した。これに対し、先方からは快諾を得、今後もとくに現場レベルで密に連絡をとり、協力していく旨確認した。

第3章 調査結果（中央アジア2カ国）

1 ウズベキスタン

1-1 高等教育省

高等教育省は協力隊受入機関のひとつであり、世界経済外交大学を除く日本語教師隊員が活動する高等教育機関を管轄する機関である。

まず教育省大臣より JOCV の派遣及びこれまでの隊員の活動について謝意が述べられ、ついでには今後さらに多くの JICA ボランティアを要請したい意向が示された。同国では毎年 20 余人が JICA が実施する留学生無償で日本へ留学しており、帰国した留学生たちは同国の日本語教育にもよい影響を与えている。同国は旧ソ連からの独立後 12 年だが、教授法については改善すべき点は山積しており、特に教育学関連の専門家が欲しいとの要望があった。

当方より、JICA ボランティアの派遣については当調査団が決定できることではない旨説明し、日本語教師について応募者傾向、選考方法等について説明したうえで、急激な派遣数の増加は他の派遣国とのバランスもあり、現実的でない旨、理解を求めた。こうした状況を踏まえ先方からは、JICA ボランティアは高等教育機関には派遣されているが、より教育の改善が必要な中等教育にはほとんど派遣されておらず、今後中等教育にも協力を求める旨依頼があった。

当方からは、現在の同国の日本語教育の実情を考えれば、日本語学習者の底辺を広げることよりも質の高い日本語ができる人材の育成が急務であり、サマルカンドへの JOCV の派遣が開始されたことで地方とタシュケントとの協力体制の強化、および人材育成にウズベキスタン全体の連携・協力が不可欠である旨説明し、先方の同意を得た。

1-2 タシケント国立民族大学

タシケント国立民族大学（以下、民族大学）の日本語教育は JOCV の派遣とともに開始され、2 年生から 4 年生までの選択外国語として行なわれている。初代隊員が任期短縮し、現在一般短期隊員が活動中。

現在は、単位にならない第三外国語として日本語の授業が実施されている。JOCV 派遣当初から日本語を第二外国語にすること、教室を確保すること、カウンターパートを雇用すること、以上三つの条件を提示していたが、いまだ実施されていない。日本語教育のプログラムも提示されず、日本語を第二外国語にする件に関しては、JICA 側が必要な教材・教具や機材を提供すれば考慮するという対応であり、日本語教育への協力は消極的と言わざるを得ない。

現在活動中の一般短期隊員の後任については、JOCV ではなく SV を派遣する予定であったが、今般の調査の結果をふまえ、同大学の現在の日本語教育に対する取り組みが積極的でなく、ウズベキスタンの日本語教育全体の発展を考えれば、より効果的な協力ができる機関への派遣が望ましいことから、一般短期隊員の後任には JICA ボランティアの派遣はせず、タシケント国立法科大学への派遣を検討することとなった。

1-3 タシケント国立経済大学

タシケント国立経済大学（以下、経済大学という）では、国際経済学部と観光学部の2学部で日本語教育が行なわれており、国際経済学部に JOCV が、観光学部にシルバーボランティアがそれぞれ派遣されている。同大学は日本語教育に非常に協力的であり、今年6月には学内に日本語情報センターが開設された。10月には早稲田大学から金融の教授が着任することになっており、今後ますます日本との結びつきが強くなると思われる。現地教師の採用については、初代隊員派遣以降、大学側はネイティブ教師の採用を優先しており、現地教師を採用する場合には修士号を取得していなければならないという条件を提示していた。9月開始の新年度からは前年度の学部卒業生が特例として初めて日本語教師として採用されることとなった。

このほか、大学側からは教科書等が不足していることについて、JICA 事務所からの援助の問い合わせがあったが、JICA としては教科書等の送付支援は行っていない旨回答した。

1-4 世界言語大学

世界言語大学（以下、言語大）は中央アジアで唯一国際ジャーナリズム学部を有し、同学部は1999年2月に開設され、2003年6月第一期生を輩出した。外国語科目は11あり、中でも中国語、韓国語、ポーランド語、日本語には各言語センターがある。国際ジャーナリズムはその国の言語をのみならず、歴史、文化等についても深い知識を持つ人材の育成を目的としている。

当方からは、親日派の育成に優先して少数精鋭の知日派育成の必要性について説明し、併せて JOCV 日本語教師隊員の派遣は技術顧問としてはおおむね3代6年を念頭に置いており、教師養成、力のある学生をいかに伸ばしていくかに重点を置くよう大学側の理解と協力を求めた。

1-5 世界経済外交大学

世界経済外交大学（以下、外交大）は、ウズベキスタン外務省が管轄する外交官養成大学である。

日本語は第二外国語として位置づけられており、第一外国語は英語である。卒業時の到達目標は中級後半を設定しており、外交官養成大学という性格上、コミュニケーションスキルとして日本語を位置づけている。同大学では第二外国語の中では日本語がもっとも人気が高いが、教師不足のため選抜を行なっている。英語の成績の高い者のうち9月の学期開始までにひらがなとカタカナ、及び80の基礎単語を自宅学習させ、選考試験を行っている。同大学は日本語教育に対する方針が明確であり、教材・教具も他機関に比べ多い。日本の無償資金援助で LL 教室が設置されたが、使用頻度はあまり高くないようである。

遠藤隊員からは、教師不足のため個人契約の邦人ボランティア教師を採用したいが、大学側は JICA 事務所や日本大使館からの推薦のない日本人の採用はしない方針との報告があ

った。この点について今般の面談で確認したところ、JICA 事務所、日本大使館からの推薦がなくても、大学や学校での日本語教授経験があれば採用するとのことであった。

1-6 サマルカンド国立外国語大学

サマルカンド国立外国語大学（以下、サマルカンド外大）へは2003年4月に派遣が開始された。これまで外国語科目として日本語の授業が行なわれてきたが、9月開始の新年度からは日本語学部が立ち上がる予定であった。しかし、様々な現場での軋轢から学部開設は暗礁に乗り上げた。今般の調査では隊員の活動を視察し、同時に助言を行なった。

同大学では、邦人個人ボランティア教師の山本氏が4年以上にわたって日本語講座を整備してきたが、時として大学側と意見が合わぬこともあった由である。今般、大学側は学内のカリキュラム担当者、経理担当者、教師、及び高等教育省等関係機関を交えた学部開設委員会の設立、及び同委員会への協力について岩崎隊員の意見をふまえ、山本氏とともに日本語学部開設に協力する旨快諾した。また、同大学からは学部開設にあたり日本語教育の専門家を配置したいとの意向が示されたが、さらなるJOCVの増員については、他派遣国との兼ね合いから容易ではない旨説明した。当方からは同国の日本語教育の現状を分析し、学習者の底辺（親日派）を広げることよりも、高い水準の日本語ができる人材（知日派）を少数精鋭で育成することが急務である旨説明し、大学側の理解を求めた。

1-7 ウズベキスタン日本人材開発センター

国際交流基金派遣日本語教育専門家福島青史氏と面談。在ウ日本人日本語教師間の円滑な人間関係を前提とし、配属先を超えた日本語教師相互の情報交換を密にし、連携してウ国の日本語教育の水準を上げることを目的とした日本語教師会をまずは日本人中心で運営し、さらにはウ国人教師を中心としたものに発展させるべき方向性を確認した。

当面は、センターを知日派エリート要請の中心機関とし、協力隊を始めとする日本人教師の協力のもと、ウ国日本語教育の質の向上に努力することで一致した。国費留学生選考に当たっても、日本語教師会の意向が反映されるよう、大使館等に要請していくことでも一致した。福島専門家の安定した人柄により、ウ国の日本語教育は着実に進化していくであろう。

1-8 東洋学大学

隊員未派遣なので、今回訪問はしなかったが、ウ国日本語教育の中心であり、今後派遣を検討してよい機関である。現在、個人の日本人日本語教師が在任中であるが、人材開発センター等と協議の上、慎重な配慮が望まれる。

2 キルギス

2-1 キルギス教育文化省

キルギス教育文化省 (Ministry of Education and Culture of Kyrgyz Republic) は協力隊配属の大学等を管轄する省庁である。

調査団からは、協力隊日本語教師隊員派遣開始から3年を経過し、今後の派遣方針を検討する時期にきている旨伝えた。

同国では約10年前から日本語教育が行われてきたが、JOCV日本語教師隊員の派遣開始により更に多くの親日家が育ってきた。しかし、今後同国の日本語教育の発展のためには親日家の養成とは別に、広く深い知見を備えた知日派の育成が不可欠であり、中長期的な視野で将来同国のリーダーとなるべき人材を育成することが必要である旨説明した。さらに、こうした人材の育成については、日本語未習者ではなく、日本語学習者が日本へ国費留学し、日本語で学位論文を書いてこそ意味がある旨説明し、国費留学生の選考には(1)日本語学習者を優先的に合格させること、(2)選考委員には日本語教育に高い知見のある日本人を少なくとも1名は含めることが必要である旨提案した。

キルギス教育文化省からは専門性をもった知日派の育成が急務であることについて同意を得、また当方からの上記2点の提案については前向きに検討したいとの意向であった。

今般の面談は、調査団の目的と今後の知日派の育成について理解を求めるとどまっておき、国費留学生の窓口である日本大使館等関係機関とも調整のうえ今後の詰めが必要である。

2-2 在キルギス日本大使館

渡辺臨時代理大使は不在であり、渡辺三等書記官と面談を行なった。調査団から、同国では親日派は増えてきているが、一方で専門性のある日本語が使える人材が少ない現状を説明し、加えて、同国へのJOCV日本語教師隊員派遣の主眼をどこに置くのか、また、JOCVの同国での連携をどのように作っていくのかを検討する時期にある旨説明した。

渡辺三等書記官からは、調査団の提案に対し賛同を得、優秀な人材が育つまでの対応策として、現在同国で活躍する優秀な人材のリストを作成し、企業、大使館、JICA事務所等で活用したい旨提案があった。調査団からは、人材リストの活用は効果的であり、文部科学省国費留学生の選考の際にも役立てることができるとして賛同する一方、大使館としても国費留学生の選考に際しては、日本語教育の高度な知見のある日本人、すなわち日本語教師会の邦人講師等を最低でも1名は選考委員に含めるよう提案した。本件については、同国の日本語教育全体の課題であり、日本語教師会、日本大使館、JICA事務所等、関係機関全体の総意を得たうえで進める必要があるため、今後すりあわせが必要である。

2-3 キルギス日本人材開発センター

キルギス日本人材開発センターは、2003年4月、支援委員会から移行しJICAのスキームとなった。同センターは同国で唯一一般人を対象とした日本語教育を行っており、同国

の日本語教育の中心となっている。また、所長及び講師は支援委員会運営時から変わっておらず、同国の日本語教育事情に精通している。

調査団から専門分野をもった知日派の育成が急務である旨説明し、そのためにはまず同国の日本語教育の実態を把握することが先決であり、同センターが中心となって JOCV 日本語教師隊員等と、これまで以上に密に協力するよう提案した。センター側からは調査団の提案に対し賛同を得、今後一層協力していくことで同意した。また、センター所属中林講師（青年日本語教師）から、国際交流基金等の留学プログラムについては選考方針に関し、日本大使館、日本語教師会とすり合わせをし、共通認識を築いていく必要がある旨説明があり、調査団はこれに賛同した。

2-4 キルギス国立民族大学

面談なし。

2-5 キルギス国立ビシュケク人文大学

キルギス国立ビシュケク人文大学（以下、人文大学）は現在 2 代目の隊員が活動中であるが、15-1 から 2 名体制で派遣されており、同大学への JOCV 日本語教師隊員の派遣は累計 3 名となる。

調査団から調査目的を説明し、JOCV 日本語教師隊員派遣開始から 3 年が経過した現在、配属先の策定を含めた今後の派遣方針を検討する時期にきている旨伝えた。同大学では訪日研修（国際交流基金実施教師研修、本邦学部留学等）経験のある現地教師が複数おり、教師の質、数ともに他大学よりも充実していた。同国の日本語教育全体を見通した派遣計画を検討するにあたり、今後地方への日本語教師隊員を派遣する可能性、及びビシュケク市内の日本語教師隊員未派遣機関等への新規派遣の可能性も視野に入れ、場合によっては人文大学への派遣が再び 1 名体制になることも考えられる旨、調査団から伝えた。人文大学側からは同大学への隊員派遣数を減らすのではなく、むしろ増員してほしい旨要望があったが、合格者の確保が難しい現状では他の派遣国との派遣数のバランスもあるため容易ではない旨説明し、理解を求めた。同大学への隊員の派遣については今後キルギス事務所、及び本部事務局において調整が必要と思われる。

2-6 中央アジア・アメリカ大学

中央アジア・アメリカ大学（以下、アメリカ大学）は 1997 年に米国との提携によって設立された総合大学である。2002 年 5 月から同年 11 月まで一般短期隊員が派遣された後、現在活動中の隊員（14-3）が派遣された。

今般の調査では、これまでアメリカ大学での日本語教育の位置づけが明確でなかったため、同大学の日本語教育の目的、及び協力の現状について聞き取り調査を行なった。

アメリカ大学の日本語教育実施の現状は以下のとおり。

- ・ 選択科目の第二外国語。必修科目ではない。

- ・ 履修コマ数の規定はない。
- ・ 各言語の到達目標はそれぞれの担当教師に一任されている。
- ・ 第二外国語のクラスは初級クラスと中・上級クラスとがあり、どの学年に在籍する学生でも希望者は初級クラスから受講し、希望者は2年目に中・上級クラスを受講することが可能。
- ・ 1クラスの最少人数は10名とし、受講人数が20名を超える場合は2クラスにする。受講人数が10名に満たない場合、クラスは開講されない。
- ・ 聴講生の履修も可能なため、学習者のモチベーションの差が大きい。

調査の結果、同大学では日本語の学習到達目標、シラバス等はすべて各言語の担当教師に一任されており、機関としての日本語教育に関する方針がないことが判った。また、クラスの開講の有無が当該年度の受講者の人数次第で決定されるため(最低開講人数10名)、受講者の人数によっては初級クラスを修了しても中・上級クラスが開講されず、学習希望者が中・上級クラスを受講できない場合もある。その開講のための学生募集に際し、学生に人気が出るような「楽しい日本語」となり、質の高い日本語教育が保障されない懸念がある。エリート養成を目的とした主専攻での日本語教育と同様に、第二外国語としての日本語教育にも学習目的、到達目標の設定が当然必要となるが、同大学には方針がなかった。以上をふまえ、今後の派遣計画の策定においては、アメリカ大学へのJOCV派遣についてはその必要性を注意深く見極める必要がある。

2-7 オシュ国立大学

オシュ国立大学は、学生数26,000人を擁する同国で最大規模の大学である。日本語の他には中国語、韓国語、ペルシア語があり、現在ビシュケク市内の大学で日本語を学習した卒業生3名が全5学年31名の学生に日本語を教えている。新規派遣に当たっては、日本語教師隊員の派遣は技術顧問の目安として3代=6年と考えており、この6年の間に現地教師がひとり立ちできるように、また学習者への指導を行なうことを目的としている旨説明した。また、キルギスでのJOCV日本語教師隊員の活動状況全般につき説明した。

大学側からは、ビシュケクと同様にリソースセンターとしての役割をもつ日本センターをキルギス南部の中心都市であるオシュにも設立したい旨要望があった。大学側の説明によれば、JOCVが派遣された場合の住居の提供、及び教師の支援等に当てる予算措置は可能であるとのことであった。併せてオシュ国立大学には付属シコーラ(初中等教育機関)があり、優れた日本語教師をできるだけ早く効率的に育成することが現在の最大の課題である旨説明があった。

当方からは優秀な人材の育成には日本への大学院留学等、10年程度の育成期間が必要であると同時に、在学中の学生への教育も不可欠である旨説明した。JOCVの派遣は1機関に対し3代=6年を目安と考えているが、同国はJOCVの派遣が開始されてから間もないため、すぐに結果が現れるとは考えにくく、必ずしも6年で終了する限りではない旨も併せて説明した。

大学側からは、同大学で開設している他の言語と同様に日本語も学内にインターネット等の設備を備えた日本語センターを開設したいとの意向が伝えられた。これに対し当方か

らは、同国全体の日本語教育の発展を考え、どの機関にどのように派遣するかを検討すること。現在の JICA 本部の安全対策方針ではオシユ周辺に隊員を派遣することは難しく、安全情勢の変化を待ちたいこと等を伝えた。オシユ国立大学の学生、教師の熱心さには心を打たれ、隊員にとっては活躍できる場であると判断できる。

2-8 ジャララバード国立大学

同大学では日本語教育を3年前に開始し、現地教師1名が1年生から3年生までの学生26名に日本語の指導をしている。邦人日本語教師、及びジャララバード在住日本人はおらず、学習者は今般の調査団の訪問まで日本人と直接接したことがなかった。学生の日本語学習の動機は日本文化及び日本そのものへの純粋な興味からくるものであるが、日本の投資によって、ビジネスや学位取得等、専門的な日本語への興味も少なからずある。

先方からは、学生の熱意があれば、いつでも支援する準備はできている旨説明があった。また、現在日本語を担当している教師は熱意にあふれ、キルギス語—日本語辞書を独自に作成しており、大学側としても本だけでなく、テレビ、コンピュータも備えた日本語センターを準備中である等、日本語教育に積極的に取り組んでいた。

当方からは、現在はオシユ及びジャララバード地域への移動は安全対策上 JICA 本部から禁止されているが、状況が許せば、すぐにでもビシュケクに配属されている JOCV をジャララバードに訪問させ、当地の日本語学習者と交流を持たせたいと考えている旨伝えた。この大学も協力隊日本語教師が有意義に活動できることは間違いないと考える。

第4章 今後の日本語教師隊員派遣の方向性

1 中国

1994年、本調査団長が最初の巡回指導を行い、報告書にて提言を行って以来、その提言は中国事務所(協力隊担当駒沢次長、当時)にて真摯に受け止められ、実行に移された。97年の2回目の巡回指導では、その経験を分析し、さらに詳細な提言を行ったが、それらも着実に実行され、成果を挙げてきた。今回は3回目の巡回指導となるが、1回目からは既に10年を経過し、新たな方針を立てねばならない変化が中国では起こっていた。

一方、科学技術部を始め、北京の中央政府機関の人材は豊富となり、意思の疎通も当方の政策や方針への理解も格段に進み、共通理解の基盤が広がってきた。これは中国事務所と協力隊員の不断の努力の結果であるが、同時に中国の改革開放政策の成果でもある。中央での仕事は明らかにやりやすくなってはきたが、地方での問題は依然として残っている。以下に10年間の変化の主なものを列挙する。

- ① 都市部の経済の発展に伴い豊かなものが増え、子弟の教育に出資できるものが増えてきたこと(公教育を含めた教育産業の台頭及び海外留学の増加)
- ② 英語教育の重視政策により日本語学習者が減ってきたこと(東北部の中等教育等)
- ③ 地方の大学の日本語専攻が充実に向けて動き始めたこと
- ④ 独立採算制の導入により各機関とも利潤追求の必要に迫られ、同一地域内の日本語専攻間の競争が激化し、一部には地方行政機関との癒着の強化が意識的に図られ、特定の機関に便宜を図り、他は妨害する傾向も見える。その悪しき構造に日本語教師隊員のみならず中国事務所も巻き込まれ、本来行うべき教育改革への支援に支障が出てきたこと
- ⑤ 交流基金、日中技能者交流センター、個人等との連携が協力隊を中心にして進み、地域日本語教師ネットワークが一部で機能し始め、全国化に向けて動き始めたこと。

以上及び既に作成されている中国事務所による詳細な派遣方針を踏まえ、当面以下の指針を付加するよう提言する。

「教育重視校の尊重という明確なメッセージを中国側へ意識的に流す」

そのために以下のことを行う。

(ア) 東北及び内蒙古中等教育は、教育産業的体質を持った機関から、真摯な日本語教育を行っている学校へと配置換えを行う。教育重視校の発掘と継続的支援。

(例：内蒙古甘旗力第二高級中学では、受験重視から国際理解教育の重視へと変化の兆しが見える。そのことが日本語力の真の向上への意欲へとつながりつつある。このような動きをバックアップする必要がある。場合によっては、地域の連携促進及びアドバイザー型派遣を迫らすべきである。)

(イ) 中西部は、大学専攻等を中心に、地域ネットワーク作りを強化する。

(ウ) 新疆などでは社会人教育も準備する。

(エ) 未派遣の省・自治区への開拓。

(オ) 地域ネットワーク作りをさらに支援する。

中国日本語教師隊員は、たゆまぬ努力によって大きな成果を挙げてきた。今後も意を新たに、更なる深化と充実とを目指さねばならない。

2 中央アジア（ウズベキスタン・キルギス共和国）

中央アジア2か国については、JOCV 派遣開始から3年を経過した。今般の調査ではこれまでの隊員の活動状況を視察し、隊員活動上の懸案事項、あるいはJOCV 派遣にかかる課題を整理した。

ウズベキスタン、キルギス共和国共に非常に親日的で日本語学習熱が高く、近年、主専攻で日本語教育を実施する機関が増えてきている。しかしその一方で、大学で日本語を学習しても卒業後の日本語関連の就職は非常に少なく、日本語教育が直接将来の進路に結びつかない。たとえ日本語教師として職を得たとしても、薄給のため現地教師の定着が悪く、能力のある教師が育たない等、問題は山積している。

こうした状況から、現在の両国の日本語教育には、多数の親日派の育成よりもまずは本来に力のある少数精鋭の知日派育成が急務であると判断できる。現地大学学部で4年（キルギスの場合は5年）＋日本国内で修士課程2年＋博士課程3年＝合計約10年の中長期的な視野をもって優れた人材の育成に着手する必要がある。近年日本国内の大学院は、日本語未習者であっても英語の能力のみで入学を許可する機関が増えているが、真の知日派の育成には日本語による修士課程以上の修了が望ましく、国費留学プログラム等の留学生選考に際しては、将来日本との架け橋となる優秀な人材を選出する必要性から、現地日本大使館、および当該国関係省庁との協力・連携が必要であり、現場を知る日本語教師会など現地日本語教師の協力が不可欠である。

少数精鋭のエリートを育成する一方で、派遣中JOCVは、配属機関の相互見学や授業交換等を通し、各機関の学習目的、到達目標等の実情を把握し、相互の違いを認識した上で、当該国の日本語教育における配属先の位置を理解し、配属先を超えた現状分析と対処方針、及び教授法のノウハウを蓄積し、現地の日本人日本語教師や次の隊員に伝え、情報と方針を共有せねばならない。また、日本センターを中心として、現地契約邦人ボランティア教師及び現地教師と連携し、隊員は裏方としてサポートしていく体制を作らねばならない。現地教師会の強い結束と共通認識のもと、機関を超えて、国全体を見通した優秀な現地の人材を見きわめ育成していかなければならない。また、現地人日本語教師を取り巻く日本語教育環境を整備し、現地日本語教育のレベルアップを支援していくことも大切であろう。

巻末資料

1. 「中国日本語教育分野巡回指導調査」対処方針
2. 「ウズベキスタン日本語教育分野巡回指導調査」対処方針
3. 「キルギス日本語教育分野巡回指導調査」対処方針
4. 写真（中国）
5. 写真（ウズベキスタン）
6. 写真（キルギス）

【中国】日本語教育分野巡回指導調査対処方針（案）

調査項目	現状及び問題点	対処方針
1. 中国日本語教育事情	各省政府教育局の方針・意向	湖北省教育庁及び新疆科技庁と意見交換を行い、今後の派遣方針について検討する。
2. 中国事務所の隊員派遣についての方針・意向	<p>中国事務所では 2000 年 9 月から以下の派遣方針に基づき派遣を実施している。</p> <p>【派遣機関共通事項】</p> <p>(1) 中国人専任日本語教師が在籍し、隊員との協力体制が築ける</p> <p>(2) 日本語教育に対する指針・計画が具体的に策定されている</p> <p>(3) 公益性がある</p> <p>【校種別】</p> <p>中等教育機関</p> <p>中国人日本語教師養成を第一目的とし、勉強会の実施等、隊員とのチームティーチングができる柔軟性を持った機関を優先して派遣する。また、青少年への日本紹介や日本語指導を通じ、日中間の理解促進を効果的にでき、将来のオピニオンリーダーを育成する機関を選定する。</p> <p>高等教育機関</p> <p>東北地方を除く各省への派遣を優先し、地方小都市への派遣は段階的に実施する。日本語主専攻としての明確な発展計画があり、将来のオピニオンリーダーを育成する機関を優先して派遣する。</p> <p>社会人教育</p> <p>社会人教育は民間学校が多いため、現在派遣中の配属先を除き、積極的な要請開拓は行わない。</p>	近年、日本語教育が盛んな東北地方において初中等教育機関が外国語を日本語から英語に転換する傾向が顕著になっている一方で、南西部の大学を中心に日本語学科の開設や増設が続いている。また、JOCV 以外の団体からの日本人教師の派遣や個人契約日本人教師の増加等、中国国内の日本語教育の状況は常に変化している。このことから、JICA 中国事務所と協議のうえ、本件調査結果を踏まえてより具体的な派遣方針を策定する。

	<p>【地域別】</p> <p>東北地方 東北地方の大学への新規派遣は見合わせ、吉林省を中等教育機関派遣のモデル地区とし、JOCV 派遣校を中心としてその他の機関をも巻き込んで広域的な派遣を進める。その後、吉林省での派遣実績を参考に黒龍江省の中等教育機関への派遣を働きかけていく。</p> <p>中南西部 大学への派遣を中心に中等教育機関や旅遊学校等多様な機関への派遣を検討する。隊員間で検討されている「南西部日本語教育HP」に中国人教師も巻き込みネットワークづくりを試み、また JOCV のネットワークを活用して協力体制を広西、貴州、重慶、四川等広域に広げていく。</p> <p>少数民族地域 内蒙古自治区ではフフホト、新疆ウイグル自治区ではウルムチを拠点とし、それぞれに複数の隊員を派遣することにより、今後の少数民族地域における日本語教育に対し、どのような協力の可能性があるのか検討する。また、当面は大学への派遣を中心にし、徐々に中等教育機関や旅遊学校等多様な機関への派遣を検討する。</p>	
<p>3. 協力の現状及び派遣中隊員の活動状況</p> <p>①配属先の方針・意向 ②カウンターパートの有無 ③活動上の成果 ④活動上の問題点</p>	<p>長春外国語学校 (14-1 長谷川聡子)</p> <p>① 1997 年派遣開始。3 代目。中高一貫の中等教育機関。重点校として外国語に堪能な人材育成に力が注がれている。</p> <p>② 邦人 2 名 (日中技能者交流センター派遣)</p> <p>③ 会話授業を担当。他に、長春日本語教師会参加及びホームページ管理等。</p> <p>④ 学校側にはある程度の予算があり、JICA や国際交流基金等の様々なプログラムについても一定の知識があるので、自発的にそれらを利用することは可能。しかし、一方でカリキュラムや教材等、今後の課題も多い。</p>	<p>各隊員の活動現場視察及び配属先との意見交換をとおし、活動に対する指導助言を行うとともに、今後の派遣方針についての検討を行う。</p>

長春市朝鮮族中学 (15-1 今村知子)

- ① 2001 年派遣開始。2 代目。中高一貫の朝鮮族の中等教育機関。朝鮮族にとって日本語で大学受験の方が有利であるため、引き続き日本語の授業は開講される予定。
- ② 7 名
- ③ 不明
- ④ 不明

鎮萊県第一中学 (15-1 福元菜央子)

- ① 2003 年派遣開始。初代。同県では 3 校の高校と 5 校の中学で日本語教育が実施されている。ほとんどの中高生が英語を学習しているが、大学入試などでは日本語の方が高い点数をとれる上、英語ができない生徒もいるため、今後も日本語教育は現状の規模で存続する予定。配属先のみならず、同県の日本語教育の発展のために協力を期待されている。
- ② 1 名
- ③ 不明
- ④ 不明

湖北師範学院 (14-1 森下真澄)

- ① 2000 年派遣開始。2 代目。現在、英語専攻の三年生が第二外国語として日本語を勉強している。大学院進学を目指す学生も多く、大学院試験の受験科目に日本語があることから、英語主専攻の三年生に第二外国語で日本語を勉強させるようになった。湖北省内や黄石市内に日系企業が進出しており、日本語に対する関心は高い。
- ② 5 名
- ③ 2004 年日本語主専攻開設予定。
- ④ 配属先が JOCV に特に物質的に依存する傾向が強い。隊員がただのマンパワーになってしまう恐れがある。

湖南大学 (14-2 大瀧好)

- ① 2000 年派遣開始。2 代目。今後日本語教育の重要視に伴い教育環境が整っていく中で同僚教師との勉強会定着や担当授業の充実はもとよりカリキュラムの整備、日本語学習の動機付け及び地域の日本語教育の将来まで視野に入れた活動が望まれる。
- ② 13 名
- ③ 日本語科の位置づけが明確になってきており、隊員派遣後、適切な教材の開発、日本語教師間の連携等一定の成果を納めている。
- ④ 99 年度から学生数が急激に増加したため教師が不足している。

中南大学 (15-1 小山京子)

- ① 1997 年派遣開始。4 代目。同校日本語科は 1999 年から本科が始まり、現在私費学生クラス及び成人クラスでは学生を募集しておらず、本科生の学生指導に商店をおいている。科全体の士気は高く、学内で行う行事も生徒、教師が積極的に関わり、隊員に協力的である。
- ② 7 名
- ③ 不明
- ④ 不明

新疆蒙古師範学校 (14-2 黒井久代)

- ① 初代。同校では現在、普通師範クラスや旅遊クラスで日本語を教えているが、ガイドや通訳を養成するため、また各地の蒙古族学校で日本語を教える人材を育てるために 2002 年 9 月に「日本語クラス」を開設する予定である。授業のほか、教師に対する指導やコースデザイン作成に対するアドバイス等「日本語クラス」を軌道に乗せるための協力が求められている。
- ② 1 名
- ③ 担当授業のほか、日本語コーナー、日本語教師勉強会に参加。
- ④ 民族の異なる学生同士の仲が悪く、ケンカが絶えない。学力レベルにも差があり、課が進めば進むほど二極化が進む。また、学習者の母語にばらつきがあるが、それぞれに合わせた指導法を考えたい。

	<p>新疆師範大学 (13-3 長谷川理恵)</p> <p>① 初代。「西部大開発」制作に伴い日本企業の同地域への進出が増え、日本人観光客も増加している事から、日本語の人材育成が急務となり、2000年9月3年制の専科を設立。今後4年制本に移行する予定。</p> <p>② 2名</p> <p>③ 担当授業の他に日本語サロン、教師間勉強会、学生交流等</p> <p>④ 日本語の需要が高いにも関わらず、需要を満たすだけの教師数に達しておらず、レベルも低い。教師数が少ないため、ひとりひとりの教師にかかる負担が大きく、勉強会等の開催もむずかしい。</p>	
4. 今後の方針		<p>中国における今後の協力について、国際交流基金北京事務所及び日本大使館、また中国側日本語教育関係機関等と意見交換を行い、JICA中国事務所とも協議のうえ、今後の派遣方針について検討する。そして、個々の要請を派遣方針に照らし合わせて派遣を決定するだけではなく、地域別・校種別の検討や他機関との連携も見据えたきめの細かい戦略を策定する。</p>

【ウズベキスタン】日本語教育分野巡回指導調査対処方針（案）

調査項目	現状及び問題点	対処方針
1. ウズベキスタン日本語教育事情		派遣中隊員及び J I C A ウズベキスタン事務所との意見交換を通し、情報を収集する。
2. ウズベキスタン事務所の隊員派遣についての方針・意向	協力隊員の派遣は 2000 年に開始され、日本語教師隊員は現在までに 10 名派遣されている。首都タシケントの大学だけでなく、2002 年からはタシケントの中等教育機関に SV が、また 2003 年からはサマルカンドの大学に日本語教師隊員が派遣された。ウズベキスタンでは、日本語教育のニーズは高まっているが、日本語教授法を専門的に教える大学がなく、現地人講師の確保が困難なため、ボランティアを派遣している。なお、SV と JOCV は要請内容に応じて派遣を行っている。（教室授業→JOCV/教師養成→SV）	本件調査結果をふまえてより具体的な方針を策定する。
3. 協力の現状及び派遣中隊員の活動状況 ① 配属先の方針・意向 ② カウンターパートの有無 ③ 活動上の成果 ④ 活動上の問題点及び今後の課題	<p>サマルカンド外国語大学 (14-3 岩崎貴江)</p> <p>① 2002 年派遣開始。多くの日本人観光客が訪れる観光地であり、日本語教育に対する関心が特に高い。現在は第二外国語として日本語教育を行っているが、大学側は今後、主専攻の日本語及び日本語教育分野の大学院の開設を予定している。</p> <p>② 無</p> <p>③ 第二外国語コースの整備が進んでいる。</p> <p>④ 邦人教師の間で人間関係に問題がある。（JOCV と邦人個人契約講師）教師間のパイプづくり、コース、シラバス、カリキュラムデザインの整備が必要である。</p> <p>経済大学 (13-2 田中規明)</p> <p>① 2000 年派遣開始。2 代目。日本語を履修している。大学側は日本語教育に協力的であり、国際経済学部が日本の経済を学ぶために日本語教育を実施している。</p> <p>② 1 名</p> <p>③ カリキュラムが未整備であったり、クラスによりばらつきがあったが、JOCV 派遣によりこれらの問題は解決されつつある。その他、日本情報センターを開設した。</p> <p>④ 特になし。今後中級レベル以上の指導が必要になるため、教材の選定をはじめ、中級指導に係るコースデザインの整備が必要である。</p>	<p>各隊員の活動現場視察し、派遣中隊員から提出されている活動上の問題等に対し、指導助言をおこなう。</p> <p>また、今後の派遣方針について、特に SV と JOCV のデマケ、ボランティアと日本センターの専門家との連携のあり方も含め、事務所及び関係機関と意見交換及び検討を行う。</p>

世界言語大学 (13-2 小林由美子)

- ① 2000年派遣開始。2代目。日本語を主専攻とするジャーナリズム学部の学生に対し日本語の授業を行う。同大はウズベキスタンで日本語を主専攻にしている2校のうちの1校であり、日本語教育に対する関心も高く、隊員の受入にも積極的である。
- ② 2名
- ③ 配属先のみならず、弁論大会や日本語クイズ大会等、広くウズベキスタンにおける日本語教育普及活動にも貢献している。
- ④ 特になし。新聞記事等の効果的な利用法、読解の授業での辞書の使い方についてより一層改善されるような方法の検討。

世界経済外交大学 (14-1 遠藤恵美)

- ① 2000年派遣開始。2代目。ウズベキスタン一のエリート校。日本の文化無償でLL機材が整備されている。今後学習者の増加が見込まれるため、JOCVに対する期待も大きい。
- ② 2名
- ③ 配属先のみならず、弁論大会や日本語クイズ大会等、広くウズベキスタンにおける日本語教育普及活動にも貢献している。
- ④ 現地講師は経験が少なく、担当時間数も多いため日本語教授法を専門的に学習する時間がなく、そのため初級以上の学生の指導ができない。また、今学年度から中級クラスが本格的に開始されるが、カリキュラムを整備すること、中級クラスの教室活動をいかに効果的に行っていくか検討するのが課題である。

民族大学 (14-9 松本智加子)

- ① 2001年派遣開始。2年生から4年生までの選択外国語(第3外国語/単位にならない)として日本語教育が行われている。初代隊員の任期短縮により、現在一般短期隊員が活動中。今後はSVを派遣する。

※民族大学へのSV派遣の経緯(上田元調整員の話)

タシケント市内のボランティア派遣はJOCVからSVに移行する事務所の方針に基づき、以下の理由から民族大学への派遣ボランティアをJOCVからSVに切り替えることとなった。(現在はこの限りではない)

民族大学へのボランティア派遣については、事務所及び配属機関との意見交換を通し、その必要性について検討する。

	<p>ア. 配属先から SV に要求される技術レベルが高くない（日本語クラスは単位にならない）</p> <p>イ. ボランティアに課される業務の負担が他大学ほど大きくない</p> <p>ウ. JICA 以外のスキームとのデマケ（経済大学にはシルバーボランティア派遣の日本語教師がおり、現在の処遇の SV を同年代のボランティアがいる同一機関に派遣するのはトラブルの原因になる可能性がある。）</p> <p>② 無</p> <p>③ 不明</p> <p>④ 日本語教育の位置づけが第三外国語のままであること、また日本語クラスのための教室が整備されないなど、受け入れ態勢に不備がある。現在、日本語のクラスを第二外国語としての位置づけにすること、及び現地講師の採用について大学側に働きかけている。</p> <p>東洋学大学付属リツェー (SV 小松佑子)</p> <p>① 2002 年 SV 派遣開始。同大学付属リツェー 3 校で日本語教育を実施。卒業生の 7 割が東洋学大学に進学する。当国で最も日本語教育が進んでいる大学の付属リツェーとして日本語教育に力を入れている。</p> <p>② 8 人</p> <p>③ 不明</p> <p>④ 不明</p> <p>ウズベキスタンが抱える日本語教育の問題点</p> <p>ア. 大学講師の給料が低いため、現地人教師が定着しない</p> <p>イ. 大学間の連携協力が不十分なため、大学間、学生間の交流がほとんどない。これが質の高い日本語教育の実施に障害となっている。</p> <p>ウ. ウズベク語-日本語の辞書がない</p>	
4. 今後の方針		ウズベキスタンにおける今後の協力について J I C A ウズベキスタン事務所と協議のうえ、本件調査結果をふまえて、より具体的な方針を策定する。

【キルギス】日本語教育分野巡回指導調査対処方針（案）

調査項目	現状及び問題点	対処方針
1. キルギス日本語教育事情		全C I S 諸国日本語弁論大会キルギス予選大会視察及び日本語教師会との意見交換を通じ、日本語教育の現状について情報を収集する。
2. キルギス駐在員事務所の隊員派遣についての方針・意向	協力隊員の派遣は 2000 年に開始され、日本語教師隊員は現在までに 7 名派遣されている。隊員の派遣地域は安全対策上の問題から首都ビシュケクに限定されていたが、2001 年 12 月に JICA 関係者に対する安全対策措置が緩和されて以来、積極的に地方への派遣も進めていく方針である。現在、日本語教師隊員は現在首都の 3 大学のみへの派遣であるが、地方都市オシュでも熱心に日本語教育が行われていることから、オシュへの派遣についても前向きに検討している。	J I C A キルギス駐在員事務所及び在キルギス日本大使館と協議のうえ、また本件調査結果をふまえて、より具体的な方針を策定する。
3. 協力の現状及び派遣中隊員の活動状況 ①配属先の方針・意向 ②カウンターパートの有無 ③活動上の成果 ④活動上の問題点	<p>ビシュケク人文大学 (14-2 高橋知也、15-1 入山美保)</p> <p>① 2000 年派遣開始。2 名体制。日本語学科学生は 100 名以上。NGO 及び個人ボランティア日本語教師の多くが引き揚げることになり、引き続き一定レベルの日本語教育を維持していくために JOCV の協力は不可欠。</p> <p>② 9 名</p> <p>③ 教授法を十分に身につけた隊員による日本語教育指導、中央アジア地域日本語弁論大会への参加・審査委員活動等は配属先から高い評価を得ている。</p> <p>④ 他の外国語クラスと比較して、日本語クラスのハード面での環境整備が不十分なため学内での日本語学科の立場が弱く、学習者のモチベーションの維持が難しい。また給与が低いこともあり教師の定着が悪い。</p>	各隊員の活動現場視察及び配属先との意見交換を通じ、活動の指導助言及び今後の派遣方針についての検討を行う。

	<p>民族大学 (14-1 三森優)</p> <p>① 初代。予算状況の厳しい中で NGO 及び個人ボランティア日本語教師は減少しており、当国においては確保が容易ではないネイティブスピーカーである邦人日本語教師 (JOCV) を恒常的に確保することにより、日本語クラスのレベルアップと充実を図りたいとしている。</p> <p>② 6名</p> <p>③ 不明</p> <p>④ 教師不足。日本に関する情報に触れる機会が限られている。</p> <p>アメリカ大学 (14-3 深見友紀子)</p> <p>① 2002 年一般短期派遣後、現在初代隊員を派遣中。同大学では第二外国語コースとして日本語・スペイン語・韓国語等を設けている。しかし、適当な日本語教師の継続的確保が容易でないため、今後も JOCV により日本語コースを維持していきたいとの希望がある。</p> <p>② 1名</p> <p>③ 不明</p> <p>④ 不明</p>	<p>左記項目について、調査対象機関に確認のする。今後の協力隊員派遣については必要に応じて意見交換を行い、検討する。</p>
<p>4. JOCV が派遣されていないオシユ市内の日本語教育実施機関</p> <p>①教育大学</p> <p>②教育大学付属高等学校</p>	<p>調査項目</p> <p>1. 調査対象機関の情報</p> <p>(1) 学習者数</p> <p>(2) 教師数</p> <p>(3) 学期制度</p> <p>2. 調査対象機関の日本語学習事情</p> <p>(1) 学習者数</p> <p>(2) 教師数</p> <p>(3) 授業時間数</p> <p>(4) 試験制度</p> <p>3. 調査対象機関の人材</p>	<p>左記項目について、調査対象機関に確認のうえ、今後の協力隊員派遣については必要に応じて意見交換を行い、検討する。</p>

	<p>4. 調査対象機関の施設・設備の確認 (1) 教室数（定員） ※L L教室の有無 (2) 教材・教具の有無</p> <p>5. 隊員派遣に関する意見交換及び検討</p>	
<p>5. オシュ及びジャララバード 地方の日本語教育事情</p> <p>①オシュ国立大学</p> <p>②ジャララバード国立大学</p>	<p>調査項目</p> <p>1. 調査対象機関の情報 (1) 学習者数 (2) 教師数 (3) 学期制度</p> <p>2. 調査対象機関の日本語学習事情 (4) 学習者数 (5) 教師数 (6) 授業時間数 (7) 試験制度</p> <p>3. 調査対象機関の人材</p> <p>4. 調査対象機関の施設・設備の確認 (8) 教室数（定員） ※L L教室の有無 (9) 教材・教具の有無</p> <p>5. 隊員派遣に関する意見交換及び検討</p>	<p>調査対象機関を視察し、左記項目について確認する。今後の協力隊員派遣については意見交換を行い、検討する。</p>
<p>5. 今後の方針</p>		<p>キルギスにおける今後の協力についてキルギス駐在員事務所と協議のうえ、本件調査結果をふまえて、より具体的な方針を策定する。</p>

中国写真



長春外国語学校



英華中学



長春市朝鮮族中学



鎮萊県第一中学



湖北師範學院



新疆師範大學



湖南大學



新疆蒙古師範學校



中南大學

ウズベキスタン写真



民族大学



サマルカンド外国語大学



経済大学



世界言語大学

キルギス写真



民族大学



ビシュケク人文大学



オシュ国立大学



キルギス日本人材開発センター



ジャララバード国立大学



中央アジア・アメリカ大学

